

ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築

課題概要報告

2025年4月10日

内閣府 プログラムディレクター
西村訓弘



「ポスコロSIP」の将来像とミッション

将来像

- ✓人間中心の社会、すなわち、一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現される社会。
- ✓一人ひとりの多様な力が発揮され、新しい価値が創造され社会が発展し、それが個人の幸せにも繋がる社会。
- ✓誰もがいつでもどこでも能力を伸ばせる「学び方」と、それを生かした多様な「働き方」が可能であり、人々が生涯にわたり生き生きと社会参画し続けられる社会。

ミッション

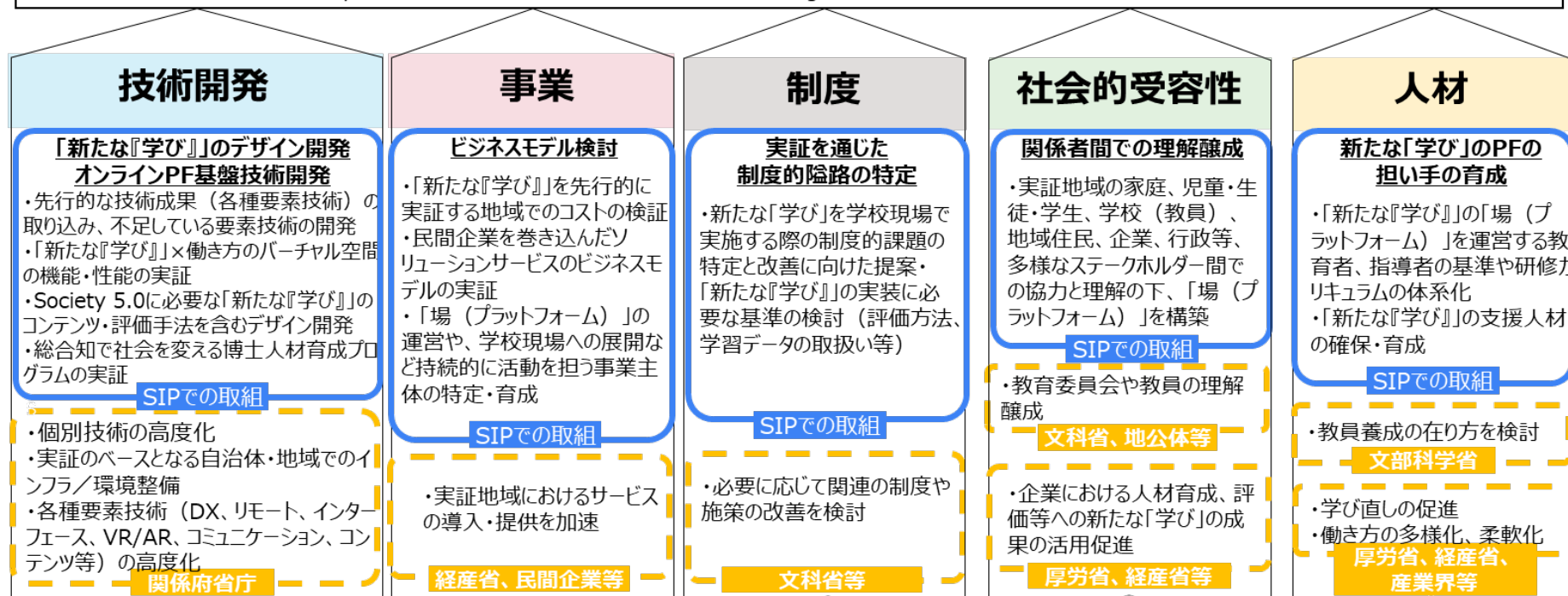
2030年までに、

- ✓Society 5.0を生きる人材に必要な「新たな『学び』」をデザインし、生涯にわたって自らの生き方を主体的に考え、他者の異なる価値観を認め、他者と協働し、社会の中で自らを活かすことができる人材を育成するための「場(プラットフォーム)」を構築。
- ✓時間や場所に関わらず、誰もが自らが望む学び方・働き方が選択できる環境を整備。
- ✓一人ひとりが、多様な幸せ(well-being)を実現できるフラットな社会を達成。

(ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築) 5つの視点での取組

ミッション

2030年までにSociety 5.0を生きる人材に必要な「新たな『学び』」をデザインし、生涯にわたって自らの生き方を主体的に考え、他者の異なる価値観を認め、他者と協働し、社会の中で自らを活かすことができる人材を育成するための「場（プラットフォーム）」を構築する。あわせて、時間や場所にとらわれず、誰もが自らが望む学び方・働き方を選択できる環境を整備することによって、Society 5.0を生きる一人ひとりが、多様な幸せ（well-being）を実現できるフラットな社会を達成する。



社会実装に関わる現状・問題点

1. 我が国の学校教育は、すべての子供に平等に一定水準の学力を保障し、従来から国際的にも高い評価を受けているものの、多様性を認め、他者と協働し、自ら主体的に・探究的に学ぶ意欲や態度の養成が十分ではないという指摘がある。
2. 「新たな『学び』」・働き方に関して、各府省の個別事業による実証は行われてきているが、取組が小規模であったり、各府省・各局課の所掌の範囲内にとどまっており、その効果の測定や実証期間終了後の他地域への展開、事業化や社会実装に向けた展望が十分ではない。
3. コロナ禍により企業等におけるテレワークが加速したが、学校教育においては、デジタルインフラの脆弱性や、教育データの活用当たりの制度的な障壁や心理的な抵抗感、「新たな『学び』」の担い手不足等により、新たな学習コンテンツやバーチャル空間を活用した学びが学校現場に浸透しない。
4. 社会人の学び直しの機会が十分に確保されていないなど、学校と社会との間に分断があり、「新たな『学び』」を初等中等教育、高等教育、社会人のリカレント・リスキリングまで一貫通貫してデザインできていない。また、企業における社会人のリカレント・リスキリングを促進する仕組みが不十分。
5. 地域、ジェンダー、障害の有無等により、学び方・働き方の選択肢に格差が生じている。



サブ課題と研究開発テーマの構成

(敬称略)※赤:テーマ担当(主) 青:テーマ担当(副)

サブ課題A 「新たな『学び』」のデザイン開発

a-1 アップスキルとリスキルのための教育コンテンツの開発 (デジタル・STEAM等に係る知識)		a-2 探究力・主体性・創造性・協働性を高める教育コンテンツの開発	
①STEAM教育のためのコンテンツプラットフォームの構築 京大 緒方	②デジタルリスキングの教育手法の開発 京大 松下 / 北大 長谷山	①学校教育における探究力・主体性・創造性・協働性を高める教育コンテンツの開発 京大 松下 / 広大 草原 / 京大 緒方 / 高知大 大島 / 北大 吉野	
a-3 学習データの取得・連結・活用 (w/ELSI)		a-4 「新たな『学び』」に対応した評価手法の開発	
①学習データの取得・連結・活用手法の開発 京大 緒方	②データ取得等に係るELSI的観点での研究開発 京大 緒方	①「新たな『学び』」に対応した評価手法の開発 京大 緒方 / 京大 松下	

新たなデザインの展開

フィードバック

サブ課題D 「新たな『学び』」×働き方×バーチャル空間における有効性確認 (ショーケースの提示)

d-1 新たな学び方・働き方を可能とする場（プラットフォーム）の構築及び当該場（プラットフォーム）を活用した取組に係る効果検証

①初等中等教育を中心とした「新たな『学び』」の場（プラットフォーム）の構築及び効果検証 北大 吉野 / 京大 緒方	②教育機関と地域・社会との接続による「新たな『学び』」の場（プラットフォーム）の構築及び効果検証 北大 長谷山	③教育機関と地域・社会との接続による新たな働き方の場（プラットフォーム）の構築及び効果検証 室工大 山中 / 北大 吉野
--	--	---

フィードバック

新たな社会的価値
の提唱

フィードバック

要素技術のチューンアップ
や擦り合わせ

サブ課題B 「新たな『学び』」と働き方との接続

b-1 多様な働き方モデルの構築及び主体的なキャリア形成の促進、D&Iの社会浸透

①生涯学習プラットフォームの構築・環境整備による主体的なキャリア形成に係る研究開発・実証 高知大 大島 / 京大 緒方 / 広大 草原 / 筑波大 原田	②D&Iの社会浸透に向けた実証研究 お茶大 石井 / 産総研 依田 / 高知大 大島 / 筑波大 原田
---	--

b-2 イノベーション人材の育成、社会人のリカレント、リスキング

①総合知で社会を変える博士人材育成プログラムの実証 北陸先端大 永井	②学習者間のネットワーク構築等による社会人の学び直しのインセンティブの研究 高知大 大島
---------------------------------------	---

サブ課題C 「新たな『学び』」と働き方の空間の創出

c-1 ギャップフリーなバーチャル空間の実現

①「働き方」におけるバーチャル空間の開発 (株)テレワークマネジメント 田澤 / 筑波大 原田	②「学び方」におけるバーチャル空間の開発 京大 緒方 / 筑波大 原田
--	--

c-2 バーチャル空間における学習コンテンツの開発

①バーチャル空間を活用した学習コンテンツの開発・実証 東大 能智 / 京大 緒方 / 広大 草原 / 筑波大 原田
--

サブ課題E 「新たな『学び』」や働き方を保障する社会基盤の構築

2023年度 評価委員会の指摘

- ①「働き方」についても目指す姿を明確に
- ②目指す社会像を「ポストコロナ時代の社会」から実状に合わせ変更を



2024年度より以下方針を追加

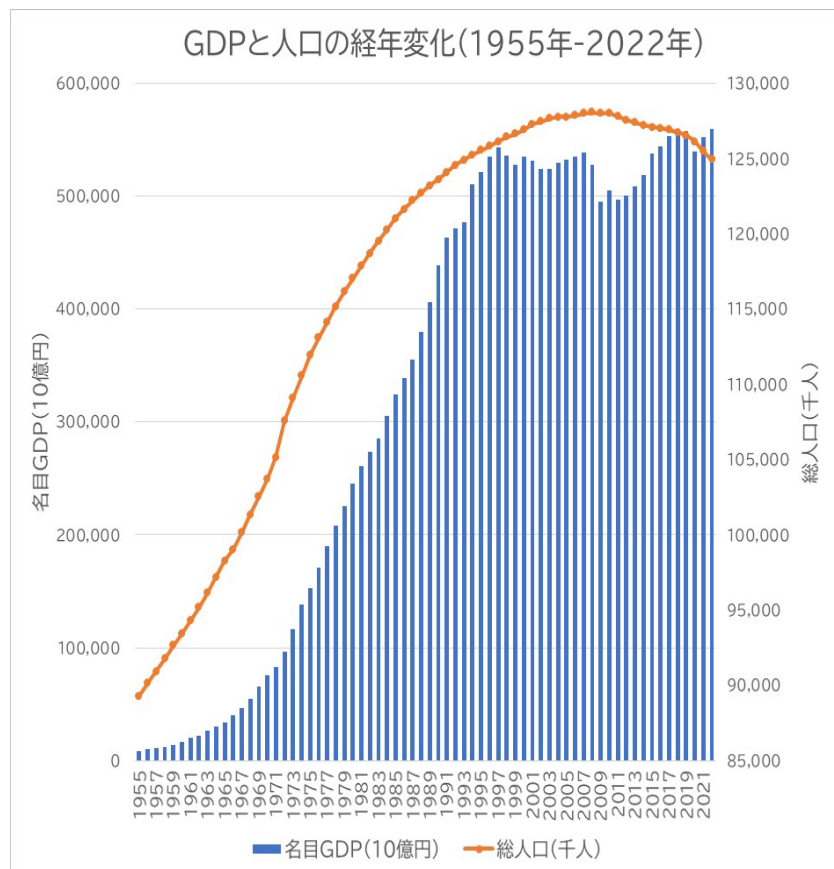
「人口減少を機にひらく未来社会」

個々の輝きが共鳴し、進化し続ける幸福な社会

(追加の理由)

人口増加を伴う経済成長期に創り上げた日本社会の仕組みが、経済が成熟し、人口減少下の現在には適さなくなり、人口減少下でも機能する新しい仕組みの構築が求められている。そこでポストコロナSIPでは、「人口減少による社会崩壊」への危機感をテコとし、閉塞感が漂い膠着した社会を一気に変えていくことを目指す。

ポストコロナ時代とは？ 現在の日本の立ち位置の再認識



政府統計の総合窓口(e-Stat)(<https://www.e-stat.go.jp/>)の国民経済計算および長期時系列データを基に作成

経済成長と人口増加を経て豊かになった日本が
停滞状況に陥っている。

2040年には働き手が1100万人足りなくなる

2040年には

- ・介護サービス職で25.2%
- ・ドライバー職で24.1%
- ・建設職で22.0%

の人手が足りなくなる。

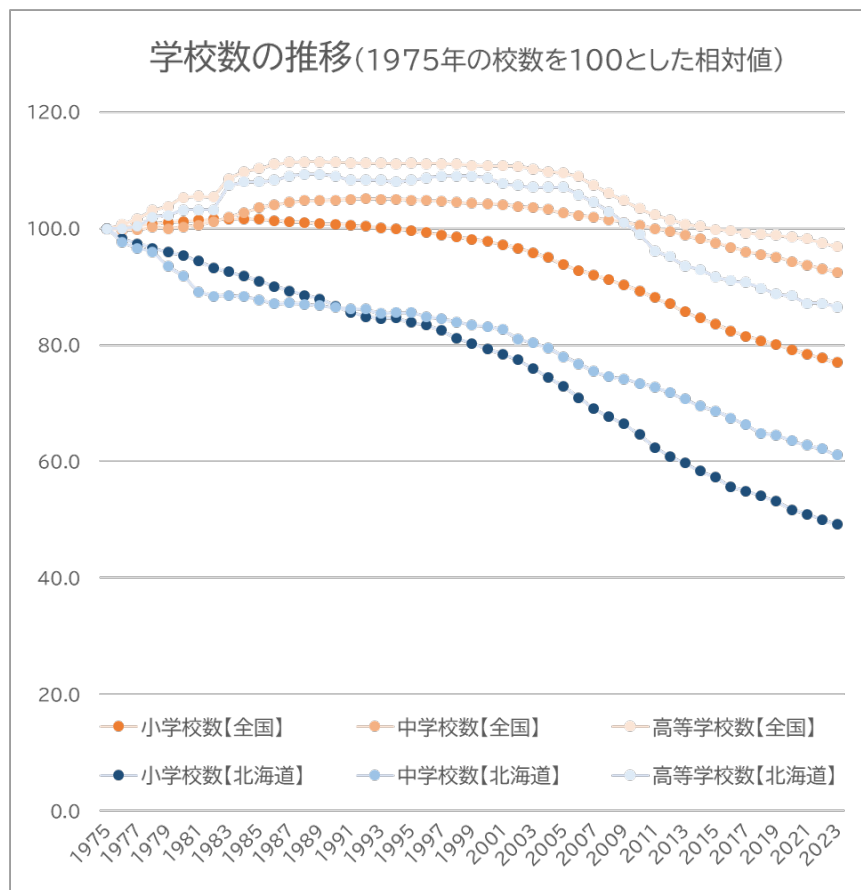
これまで当たり前に享受してきたあらゆる生活維持サービスの水準が低下し、消滅する危機に直面している。

参考文献: 古屋星斗, リクルートワークス研究所著, “「働き手不足1100万人」の衝撃”, プレジデント社, 2024年1月30日初版

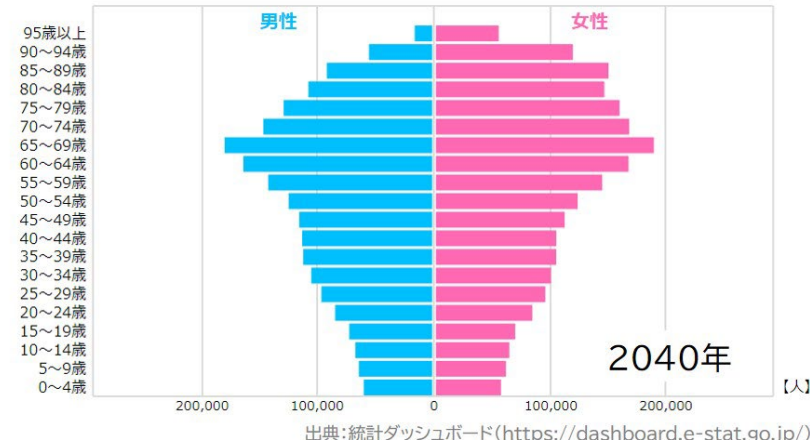
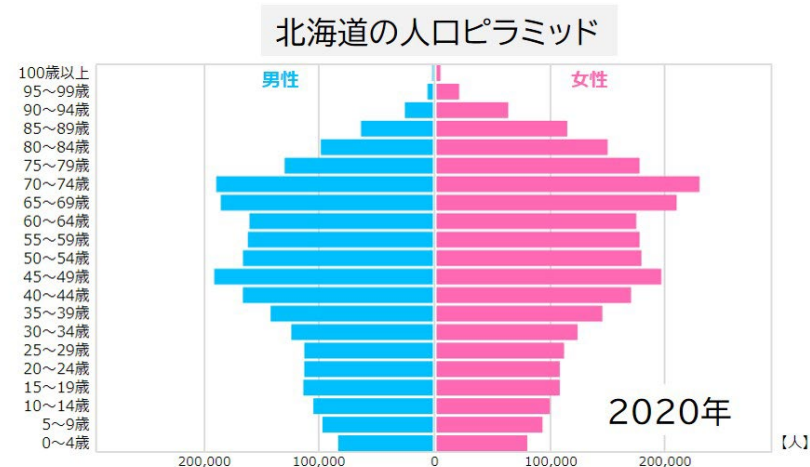
人口減少が原因で成り立たなくなる各セクター(教育・行政・警察・防衛などの公的サービス、医療、運輸、小売りなどの基盤産業、一次産業など)について、「従来のやりかた」を根本から見直し、「新しい仕組み」で動くように再構築する必要がある。

コロナ禍で、社会全体で物理的な距離と時間への意識が変わり、時間的、空間的な制約をなくすことが、生産性を向上させることに気づいた。(ポストコロナ時代の再認識)

北海道の現状と将来像



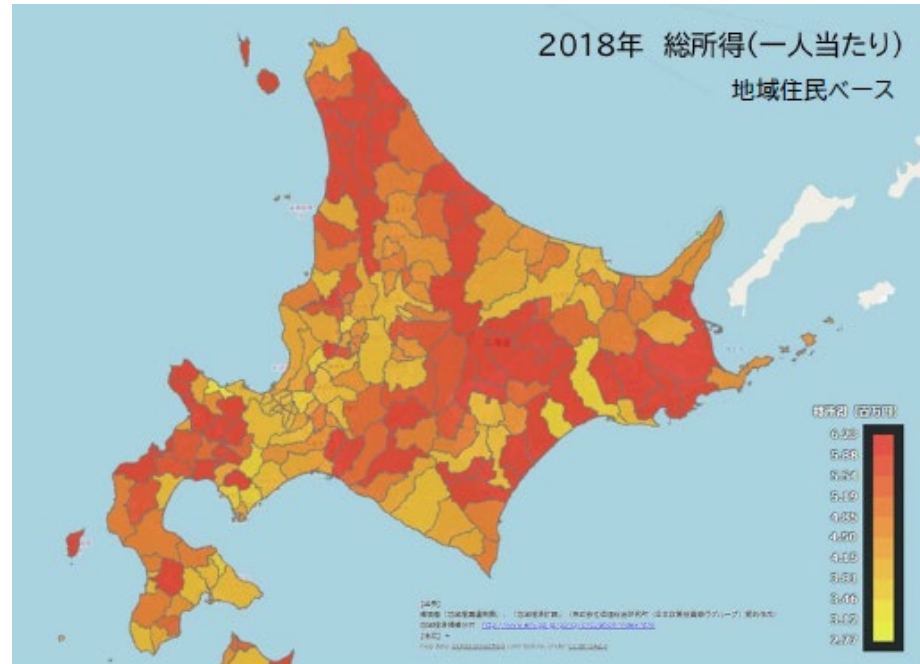
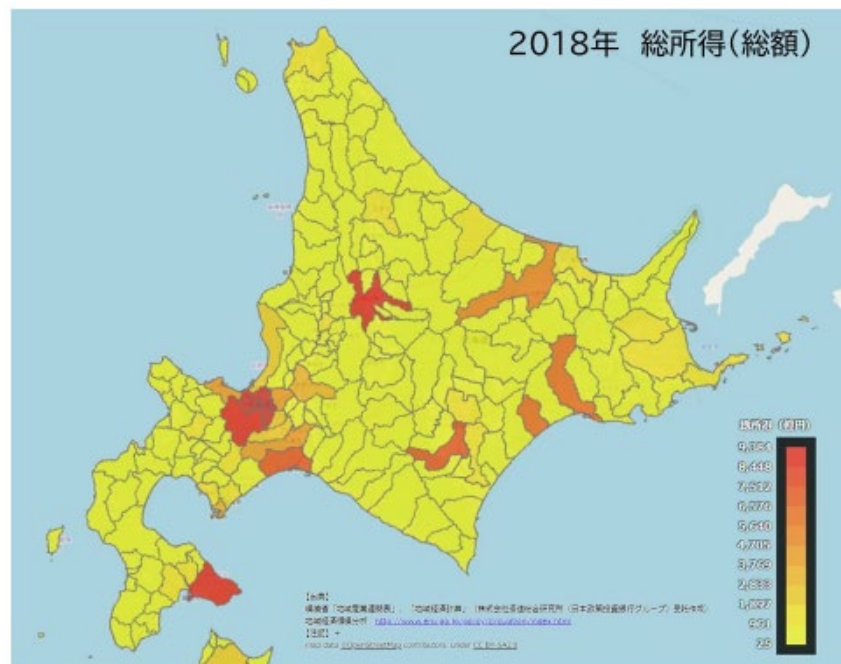
出典:統計ダッシュボード(<https://dashboard.e-stat.go.jp/>)のデータを基に作成



教育、運輸、医療といった基本インフラの崩壊等、
人口減少が地域へ及ぼす影響を直視する必要がある

北海道の現状と将来像

2018年の北海道の各市町村における総所得の総額(左図)と一人当たりの額(右図)



出典:地域経済分析システムRESAS-産業構造分析(経済産業省)(<https://resas.go.jp/industry-all>)のデータもとに作成

一人当たりの総所得の値は、都市部より他の地域の方が高い。
➡北海道では「過疎地域で生きている人達の稼ぐ力が強くなっている」

「ポスコロSIP」が描く未来社会のイメージ

人口減少を機にひろく未来社会

個々の輝きが共鳴し、進化し続ける幸福な社会



「ポストコロSIP」が描く研究開発のイメージ

戦略的イノベーション創造プログラム[SIP]

ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築

一人ひとりの多様な幸せを実現するための社会実装型研究開発プロジェクト



PD 西村 訓弘
(三重大学)

研究推進法人 PM
村上 絵莉 (JST)

サブ課題 E

「新たな『学び』」や働き方を
保障する社会基盤の構築



サブ課題 A

「新たな『学び』」のデザイン開発
SPD 西岡 加名恵 (京都大学)

研究開発責任者: 緒方 広明 (京都大学) / 松下 佳代 (京都大学) /
草原 和博 (広島大学)



サブ課題 B

「新たな『学び』」と働き方との接続
SPD 東 博暢 (日本総合研究所)

研究開発責任者: 大島 俊一郎 (高知大学) /
石井クツツ 昌子 (お茶の水女子大学) / 依田 育士 (産業技術総合研究所) /
永井 由佳里 (北陸先端科学技術大学院大学)



サブ課題 C

「新たな『学び』」と働き方の空間の創出
SPD 大山 潤爾 (産業技術総合研究所)

研究開発責任者: 田澤 由利 (株式会社テレワークマネジメント) /
原田 悦子 (筑波大学) / 緒方 広明 (京都大学) /
能智 正博 (東京大学)



サブ課題 D

「新たな『学び』」×働き方×
バーチャル空間における有効性確認
(ショーケースの提示)

SPD 野城 智也 (東京都市大学)

研究開発責任者: 吉野 正則 (北海道大学) /
長谷山 美紀 (北海道大学) / 山中 真也 (室蘭工業大学)



研究開発テーマの取組例 ①

ー 人間中心視点から技術を活かし、誰ひとり取り残さない、一人ひとりが大切にされる社会を実現 ー

サブ課題B 依田 育士(国立研究開発法人産業技術総合研究所 主任研究員)

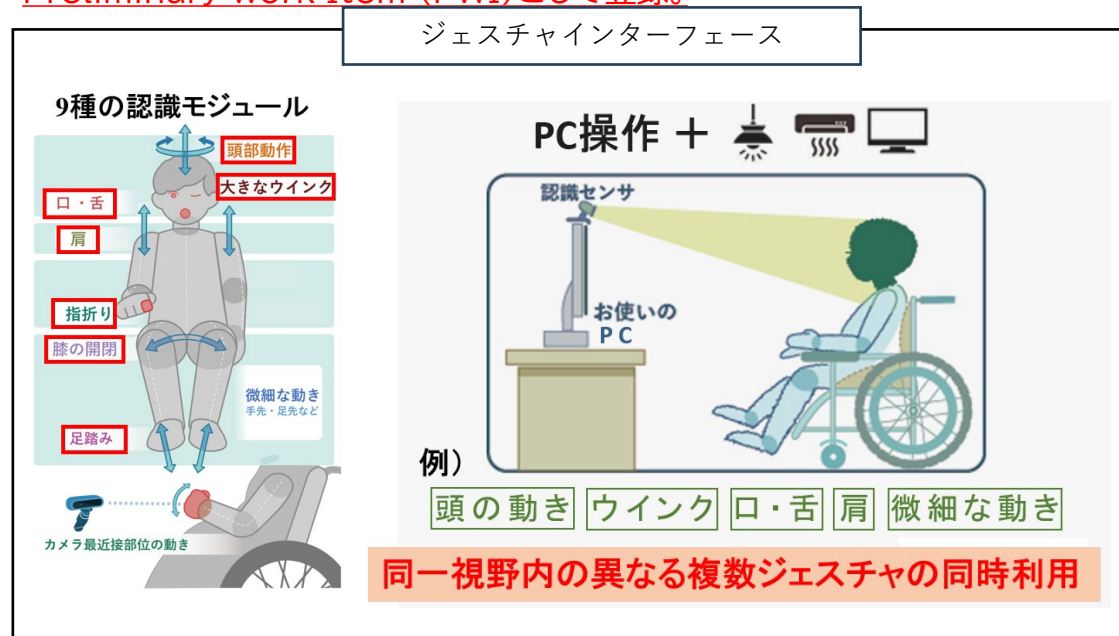
「重度障害者のインタフェース革新による地域教育就労モデルの構築」

研究概要

「ジェスチャインターフェース」を開発し、重度運動機能障害者に適応させ、障害者と健常者が共に学び合い助け合うフラットな関係性を持つ社会的なイノベーションを実現する。

実施状況

「ジェスチャインターフェース」の普及に向けて、東京都作業療法士会の協力によるe-Sports大会の開催、特別支援学校での教育利用、海外(英国、デンマーク、ノルウェー)展開等を実施。また、国際標準化に向け、国際総会にて提案を行い、Preliminary work Item (PWI)として登録。



デンマーク・オーフス市 DOKKX
市民センターの中にある高齢者・障害者支援の
ための展示施設

研究開発テーマの取組例 ②

ー 地方の子どもたちの個性を輝かせるために、子どもと向き合う先生方を心理面からサポート ー

サブ課題C 能智 正博(東京大学 大学院教育学研究科(教育学部) 教授)

「バーチャル空間を活用した特別支援教育に特化した教員職能開発」

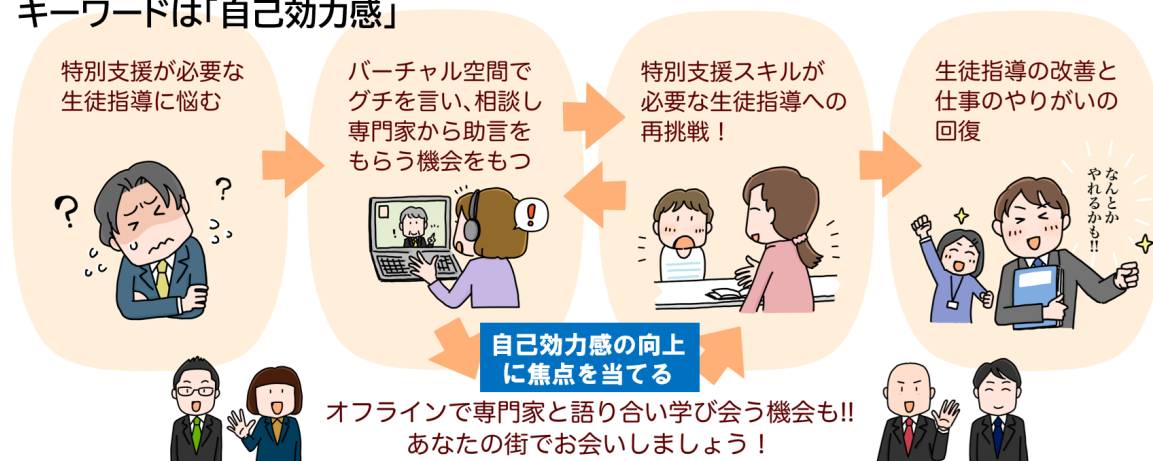
□ 研究概要

教員のメンタルヘルスに配慮した特別支援教育に関する職能開発の機会をバーチャル空間で提供。特に人口減少下の地方における教員の孤立感をなくし、教員の勤務意欲の向上を支え、教員の離職防止にも貢献。

□ 実施状況

従来の対象であった北近畿エリアでのパイロット研究の進捗を受け、2025年度は、北海道伊達市において、個々の教員に対する対話的な心理支援を強化した実証を開始予定。

グチから始める、語り合い学び合う コミュニティプラットフォームの構築！ キーワードは「自己効力感」



スラックを使ってバーチャル共同体を構築し
ZOOMで個別カウンセリングを教員や教育委員会関係者まで拡大して
個人だけではなく、**教員集団および地域全体のアップ・スキリング**を目指す

2024年度の実施状況

研究開発テーマの取組例 ③

- ー Society 5.0を生きる人が、財として生きていくために必要となる基本的なスキルの育成
そして、地域の課題解決が可能となるデジタル中核人材の輩出へ ー

サブ課題D 長谷山 美紀(北海道大学 副学長・データ駆動型融合研究創発拠点 拠点長)

「北海道における産業活性化および雇用創出に繋がる社会人の学び直しのための基盤の構築と実証」

研究概要

「人口減少を機に新しい価値基準で産業活性化と雇用創出に挑戦できる社会」を理想とし、産官学の強固な連携の下、「地域における人材全体のデジタルスキルレベルの底上げ」と「デジタル中核人材の発掘・育成」を実現する社会人向けデジタルリスキングプログラムの開発・運用を行う。(プログラム名：北海道大学デジタルリスキングプログラム/DREP)

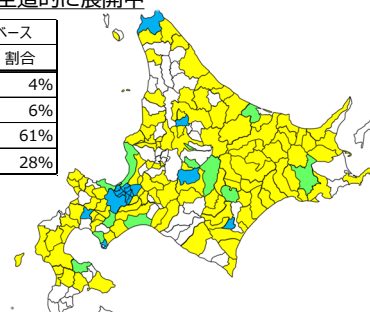
実施状況

2024/10/1よりプログラム提供を開始し、2025/3/31時点で受講協定を締結した企業・団体(自治体含む)は70、受講登録者は2,414名。より多くの社会人へ研修機会の提供を進めている(現在、さらに31の企業・団体が受講協定締結を検討中)。受講者からのフィードバックを元に研修プログラムの改修を計画。2025/10/1より新しい研修コースを提供する。

＜北海道内179自治体における展開状況＞

様々な業種・規模の民間企業が協定を締結しているが、自治体に対しても全道的に展開中

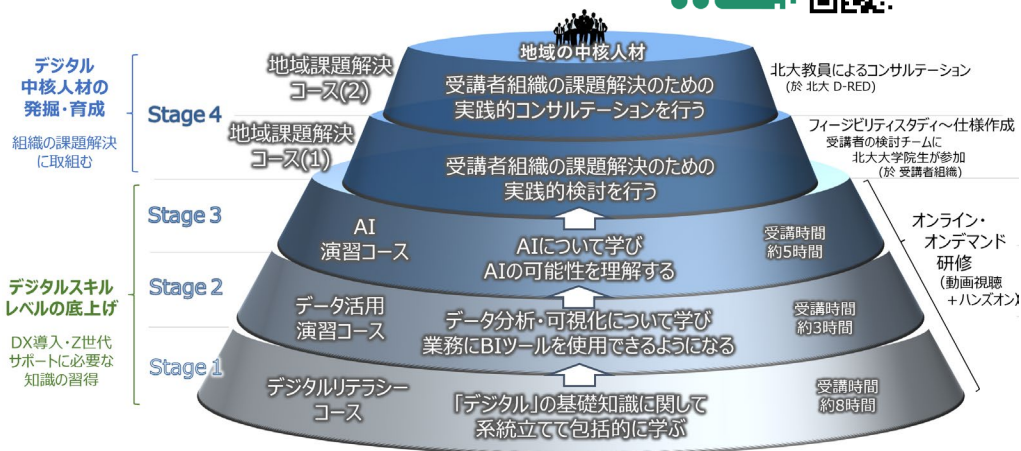
	自治体数ベース	
	全179	割合
協定締結済	8	4%
検討中	11	6%
紹介済	110	61%
未紹介	50	28%



※ 北海道庁より道内DXハイスクール採択校への展開提案有(検討中)

＜北海道大学デジタルリスキングプログラム＞

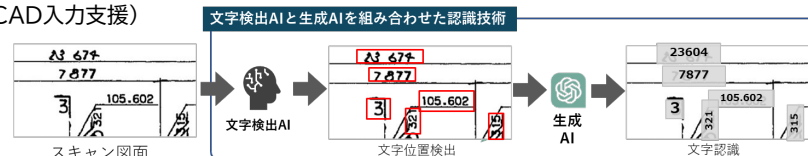
<https://drep.jp/>



【Stage4】 地域課題解決コース

社会人受講生が組織の課題と解決案を提案し、AI等を専門とする教員・研究者と議論することで、解決手法を構築する。

下は実例：企業の現場に蓄積する手書図面(画像データ)から文字認識を行う技術を構築(CAD入力支援)



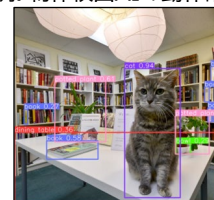
【Stage2】 データ活用演習コース

課題例：オープンデータとBIツールを利用したデータ分析・可視化



【Stage3】 AI演習コース

課題例：物体検出AIの動作確認



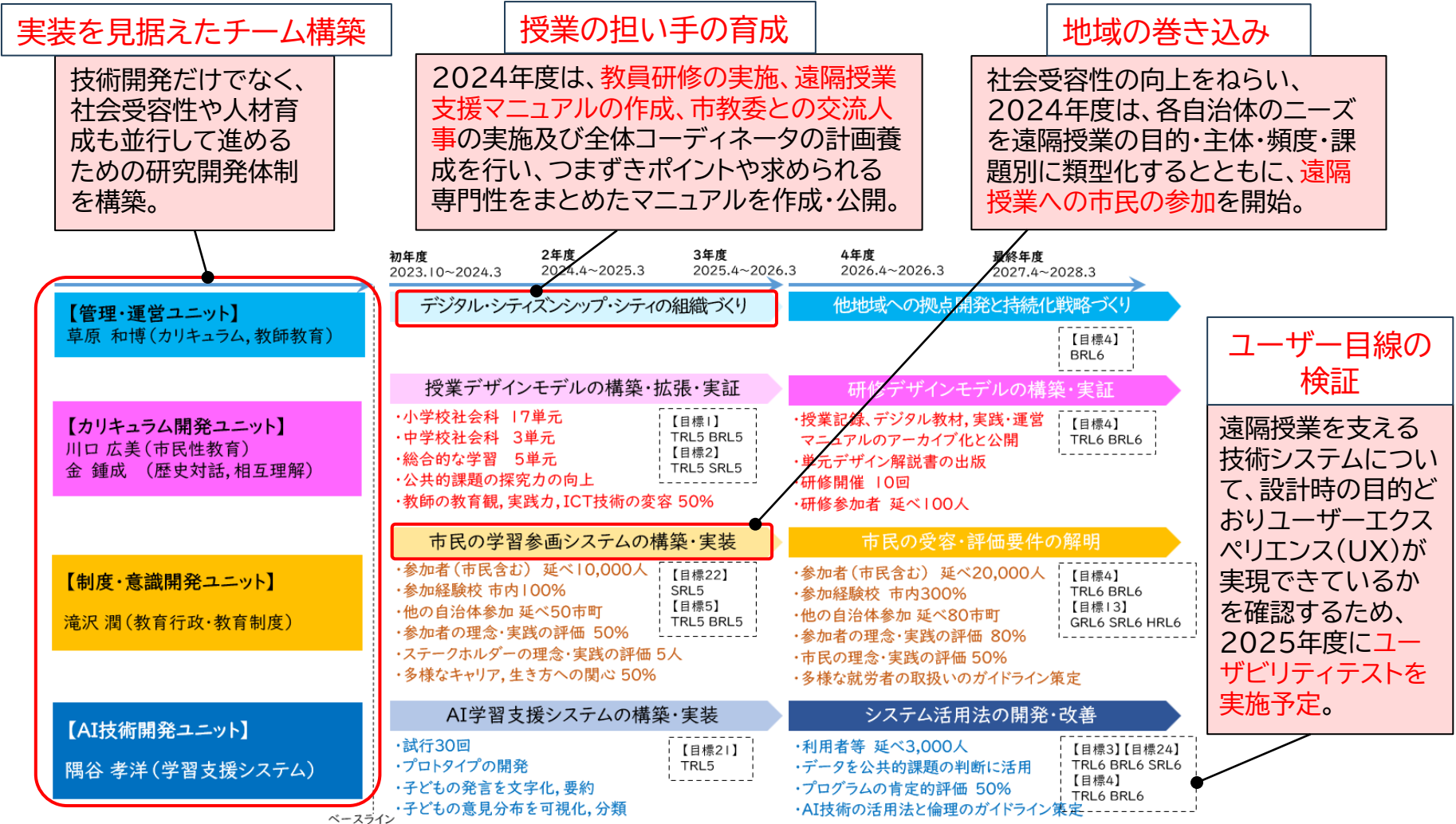
SIP事業終了後の社会実装戦略

1. 全世代の学び方と働き方をつなぐ新たなプラットフォームの構築及び効果検証を通じて、地域社会の変革モデルを他地域へと広く展開
2. 「新たな『学び』」と働き方の実証成果を、民間団体等を通じて、全国に普及・啓発
3. 「新たな『学び』」や働き方に関する技術成果を民間団体等がソリューションサービスとしてビジネス展開
4. 「新たな『学び』」や働き方に対応した評価手法(指標・データ取得方法・分析手法等)を、産官等に提言し、具体の仕組みや制度に反映

ポストSIPは課題の性質上、社会実装は主に自治体・学校等が主体となり、大学等と連携して事業実施することが想定される。このため、自治体や学校等の事業として溶け込ませるための仕組みづくり、予算化の検討、他地域展開への拠点づくりや担い手となる人材育成に取り組むと共に、関係省庁の政策への反映に向けた働きかけも重要である。

社会実装に向けた取り組み事例①

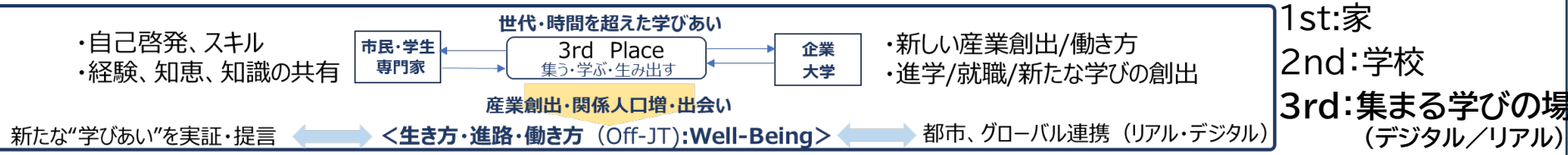
サブ課題A 広島大学草原Tでは、デジタル・シティズンシップ・シティ(DCC)の実装に向け、チーム内に、組織・運営ユニット、カリキュラム開発ユニット、制度・意識開発ユニット、AI技術開発ユニットを組成し、カリキュラムやシステムの開発と併せて、計画的に、人材育成や社会受容性の涵養に務めている。



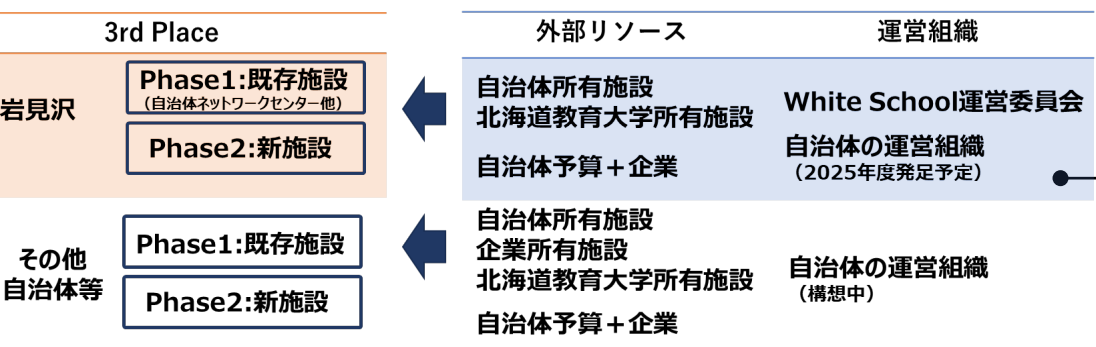
社会実装に向けた取り組み事例②

- サブ課題D 北海道大学吉野Tでは、北海道内の自治体と連携しながら3rd Placeの構築に取り組んでおり、持続的な運営に向けて、自治体の予算事業化を含めた検討を開始するとともに、「新たな『学び』の担い手を育成するための仕組みづくりを進めている。

世代を超えた学びあいの場「3rd Place」の構築



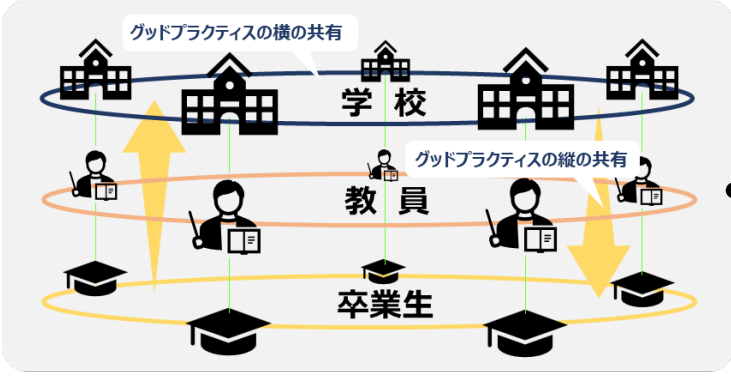
① 3rd Placeの社会実装



自治体・大学・企業と連携した運営体制構築

- 自治体での予算化や地域における持続的な運営体制の構築の検討を自治体・大学・企業と連携しながら進めている。
- 2025年度1Q(4月-6月)に岩見沢市に既存施設を利用した3rd Placeの拠点を設置し、多世代による学びあいの場のための施策の検証を実施する。
- その他の自治体とも外部リソースの利活用による持続的な運営実施に向けた検討を開始している。

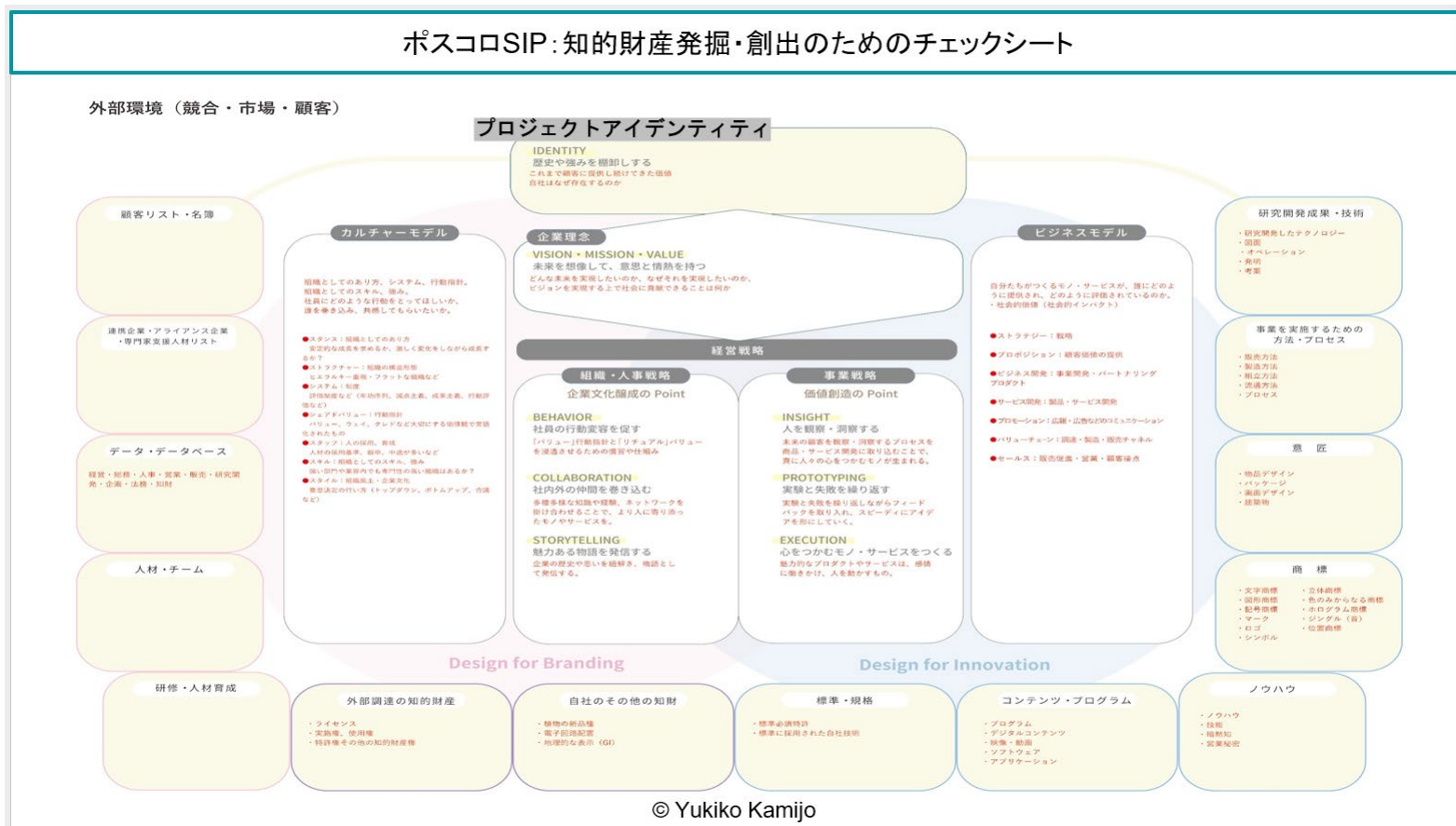
② 担い手の育成



次世代の教育を担う人材の育成

- 北海道教育大学(札幌市、旭川市、釧路市、函館市、岩見沢市)において、将来教師になる学生を対象としたリーダー育成プログラムをR7年度に新設した。
- 10年後に200人以上の履修生輩出を目指し、彼らのつながりを起点に地域と大学が一体となった学びと働き方改革による新産業創出へつなげ、北海道への人材の定着を図る。

- 「戦略及び計画」において、知財戦略については、研究開発の成果を経済・社会的なインパクトのある価値へと結びつけるため、着実かつ効果的に権利化することでその信頼性と優位性を確保・維持する必要があることとしている。これを踏まえ、**データ形式の標準化、国際標準化等を進めている。**
- また、**ポスコロSIPの課題の性質を踏まえた知財戦略を具体化するため**、課題内の知財委員が作成した**チェックシート**を課題内で共有し、知的財産発掘・創出のための取組について共通認識を図りつつ、それぞれの研究開発テーマに応じた知財の活用ができるよう議論を行っている。



北海道における研究開発の取組状況

- ポスコロSIPでは、新たな社会像のショーケースを北海道伊達市に構築するとともに、各研究開発チームの研究成果を全国展開するに当たってのテストフィールドとして北海道を位置付けている。当初計画よりも早いスピードで、北海道での実証協力先の探索や実証を開始している。
- 北海道でのテストフィールドとしての実証結果を足がかりに、研究成果の全国における社会実装を目指す。

